

12月のタイ景気は緩やかな改善傾向

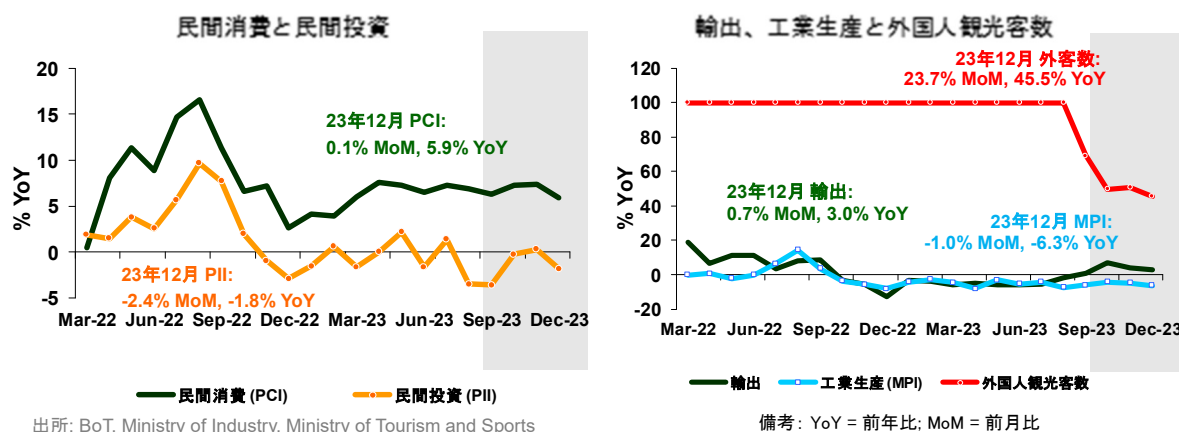
要点

- 2023年12月のタイ経済は緩やかに改善しています。工業生産と輸出は前月に比べ鈍化がみられる一方で、民間消費と観光業が改善しています。
- 2024年1月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.11%低下し、4カ月連続でマイナスとなりました。エネルギー価格の引き下げ政策が全体を押し下げており、生鮮食品の価格下落も前月から続いています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.52%の上昇で、前月から横ばいとなっています。
- カシコンリサーチセンターは、2024年のタイのフードデリバリー市場規模が、前年比1%縮小し、861億バーツになると予測します。タイ消費者が、フードデリバリーのアプリ利用を続ける一方で、注文の量は以前より減る傾向にあるとしています。
- また、市場が成熟に向かっていることから、各企業は利益重視の姿勢を強め、これまでの投資を回収する方向に舵を切っていくとみられます。マーケティングでは、不特定多数を狙うよりも、人気店に絞ってキャンペーンを展開することなどの戦略をとる事業者が増えてくる傾向にあります。

タイ経済の動向

□ 2023年12月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2023年12月の重要な経済指標によると、タイ経済は緩やかな回復傾向にあります。世界需要が弱含む中、タイの輸出と製造業の不振が続く一方で、民間消費と観光業が緩やかに改善しています。



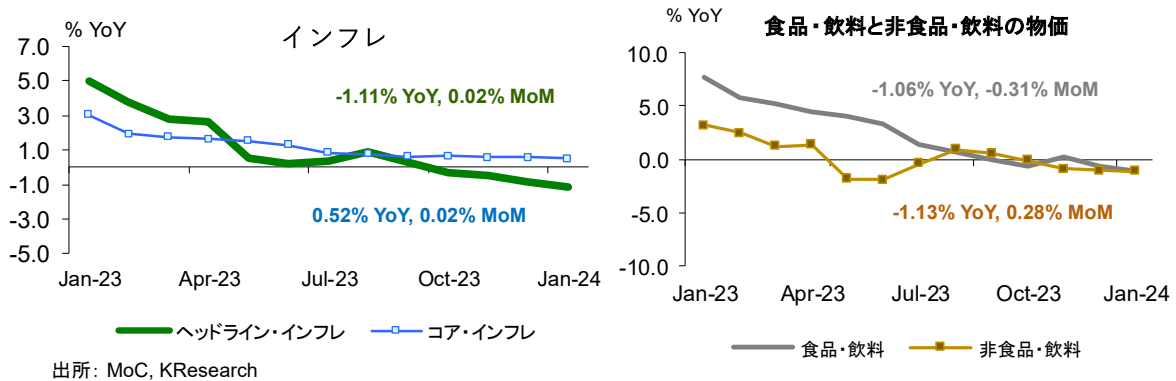
12月の民間消費は前年同月比5.9%増となり、前月に引き続き拡大しています。政府による物価安定政策が一定の効果を発揮しているもようです。しかし、自動車など耐久財は不振でした。

一方で、民間投資は、前年同月比1.8%縮小しました。民間の設備投資が弱含み、建設投資も不振となっています。

12月の輸出は、前年同月比3.0%増の224億米ドルとなりましたが、前月比では横ばいでした。インドネシアや南アフリカ向けのコメ輸出が減少したほか、米国や日本向けの機械や製造設備の輸出が低調でした。しかし、オーストラリア向けの乗用車と商用車の輸出が伸び、中国や香港向けのハードディスク駆動装置の出荷が増えています。

工業生産に関しては、前年同月比6.3%縮小しました。自動車がファイナンスの厳格化と電気自動車の輸入増の影響で低迷しているほか、石油製品も在庫調整の影響で不振となっています。

一方で、外国人観光客の伸びが前月比23.7%増となりました。中国人に対する観光ビザ免除の効果が表れ、前月より増加がみられています。



商務省が発表した2024年1月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.11%低下し、4か月連続でマイナスとなりました。エネルギー価格の引き下げ政策が全体を押し下げており、生鮮食品の価格下落も先月から続いています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.52%の上昇で、前月から横ばいでした。

食品・飲料部門は1.06%低下しました。このうち、肉・魚が6.55%、果物・野菜が4.42%低下した一方、卵・乳製品は4.85%、米・粉製品は3.47%、非アルコールは2.06%、それぞれ上昇しました。非食品・飲料部門は1.13%の低下となりました。

2024年のタイのフードデリバリー市場規模は前年比1%縮小の見込み

カシコンリサーチセンターは、2024年のタイのフードデリバリー市場規模は、前年比1%縮小し、861億バーツになると予測します。コロナ後は、1週間のうち数日を在宅勤務とする企業が多くあるものの、フードデリバリー市場の伸びはそれほど大きくありません。タイ消費者が、フードデリバリーのアプリ利用を続ける一方、注文量は以前より減る傾向にあるとしています。

また今年も、電気代や人件費、原材料費の増加に加え、高金利を背景に、食料品にかかるコストが前年比2.2%上昇すると予想します。よって、レストランやデリバリーでの料理の価格が高くなると予想されますが、一方で、コスト上昇に事業者が直面することで、効率的な在庫管理システムやデータ活用が普及していくことも十分考えられます。

そのほか、市場が成熟に向かっていることから、各企業は利益重視の姿勢を強め、これまでの投資を回収する方向に舵を切っていくとみられます。マーケティングでは、不特定多数を狙うよりも、人気店に絞ってキャンペーンを展開するといった戦略や、サブスクリプション・サービスの提供を強化することが考えられます。

監修: カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。